

SDGs／ESG地域金融に関する取組みについて

2022年3月23日

西日本シティ銀行
執行役員 営業企画部長 今林 功

-
1. コロナ関連融資への取組み
 2. SDGs／ESGへの取組方針
 3. NCB SDGs応援ローン
 4. サステナビリティ・リンク・ローン
 5. カーボンニュートラルに向けた取組み

1. コロナ関連融資への取組み

1. コロナ関連融資への取組み

コロナ関連融資の実績(2020/3~2021/9)

融資先数 約21,500先

融資実行額 約7,200億円

うち新規 約8,000先

約3割が
新規

うち新規 約1,300億円

コロナ関連制度融資の保証承諾件数・金額(20年度)

※「コロナ関連制度融資」とは、「セーフティネット保証」(1号~4号、6号)及び「危機関連保証」を利用したもの

国内全ての金融機関の中で...

件数

1位

順位	金融機関名
1	西日本シティ銀行
2	A信用金庫
3	B信用金庫
4	C信用金庫
5	D銀行

⋮

金額

2位

順位	金融機関名
1	A銀行
2	西日本シティ銀行
3	B信用金庫
4	C信用金庫
5	D信用金庫

⋮

1. コロナ関連融資への取組み

コロナの長期化、気候変動などの環境問題の深刻化等を背景に
ESGの重要性が一層高まる中、国内の地域における持続可能性の向上や
地域循環共生圏の創出につながるESG地域金融への注目が高まっています



パリ協定の成立や持続可能な開発目標(SDGs)の採択などを機に、環境、社会、ガバナンス(以下、「ESG」という。)を考慮した資金の流れが世界的に、且つ急速に広がっている。
我が国においても、菅首相による「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする。」との2050年カーボンニュートラル宣言により脱炭素化に向けた取組が一気に加速している。

加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大は、持続可能な社会を前提に経済活動が営まれているとの認識を強める契機となった。

地域経済は、このような大きな環境変化に直面しており、地域金融機関には、地方自治体等と連携しながらビジネスにつながる可能性をもった地域のESG課題を積極的に掘り起こし、ファイナンスに関する豊富なノウハウを生かして、その新たな事業構築に関与・協力していくこと(ESG地域金融)が求められている。

出所:環境省「ESG地域金融実践ガイド 2.0」(本ガイドの背景と目的より)

2. SDGs／ESGへの取組方針

2. SDGs/ESGへの取組方針 ～西日本FHグループ①～

- 西日本FHグループは、地域金融グループならではのESG(環境・社会・ガバナンス)への取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



グループサステナビリティ宣言〔2021年4月制定〕

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

SDGs重点項目

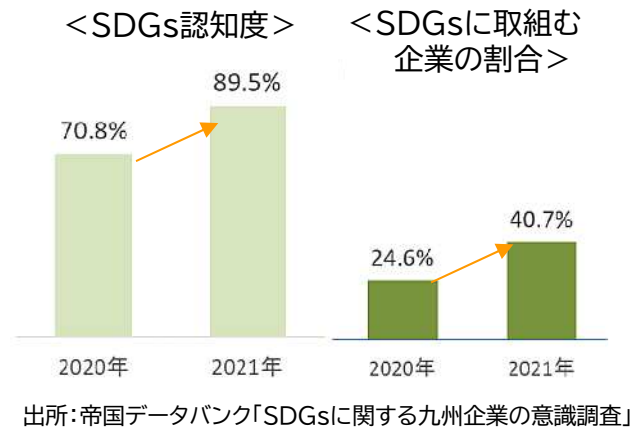


2. SDGs/ESGへの取組方針 ～西日本FHグループ②～

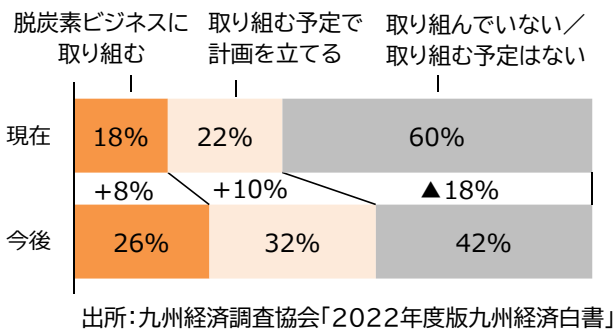
- 脱炭素をはじめとするサステナビリティへの取組みは、あらゆる企業において関心が高まっており、SDGs/ESGにかかるお取引先の課題・ニーズに対し、グループ総合力による幅広いソリューションを提供してまいります。

企業のSDGs意識の高まり

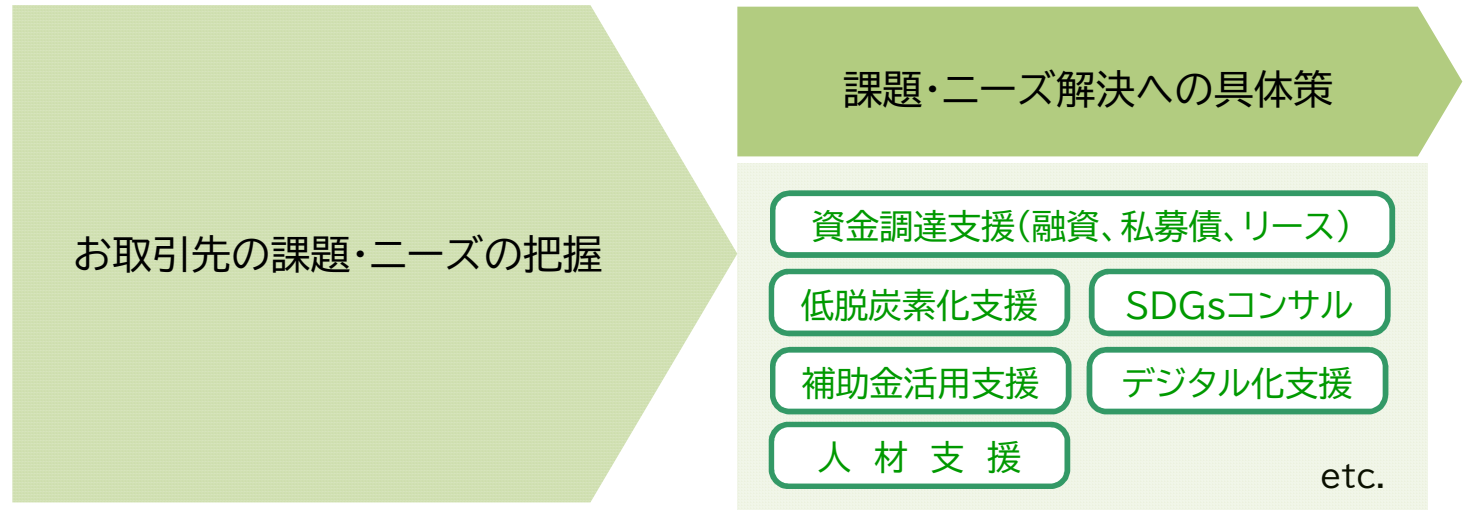
■ SDGsに関する九州企業の意識調査



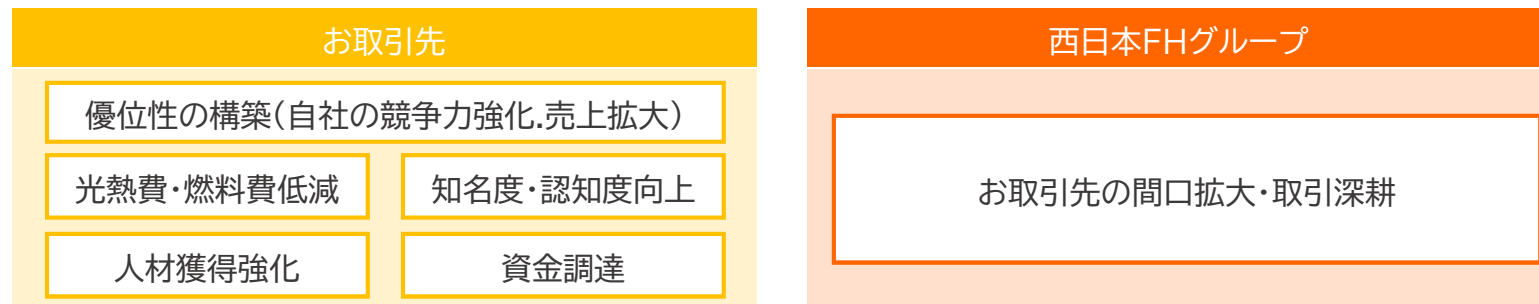
■ 脱炭素ビジネスに取り組む現在と今後の意向



お取引先のSDGs/ESG・脱炭素対応支援





期待効果 (WinWinの関係構築)



3. NCB SDGs応援ローン

3. NCB SDGs応援ローン

- 弊行は、社会のSDGsへの関心が高まるなか、「何から始めたらいいのかわからない」、「SDGsの取り組みをどうやってPRしたらいいのかわからない」の声にお応えするために、私どもと共に業種や企業規模に関係なく、すべての地元企業が、SDGsに取り組むきっかけとなる、いわば“SDGsの入門商品”を作りました。

<商品概要>

21年8月
取扱開始

商品名	NCB SDGs応援ローン
対象のお客さま	「SDGs」に取り組む法人・個人事業主のお客さま
資金使途	運転・設備資金(SDGsに限定しない)
融資金額	1,000万円以上
融資期間	(変動金利)運転資金10年以内 設備資金15年以内 (固定金利)運転・設備資金ともに7年以内
融資利率	当行所定利率
商品開発 協力企業	三井住友海上火災保険株式会社 MS&ADインターリスク総研株式会社
付帯サービス	お客さまのSDGsへの取り組みを約50項目の質問を元に評価

POINT①

お客さまの負担感が少ない商品設計

POINT②

SDGsへの取組状況をフィードバック

POINT③

最大限のPR効果を発揮

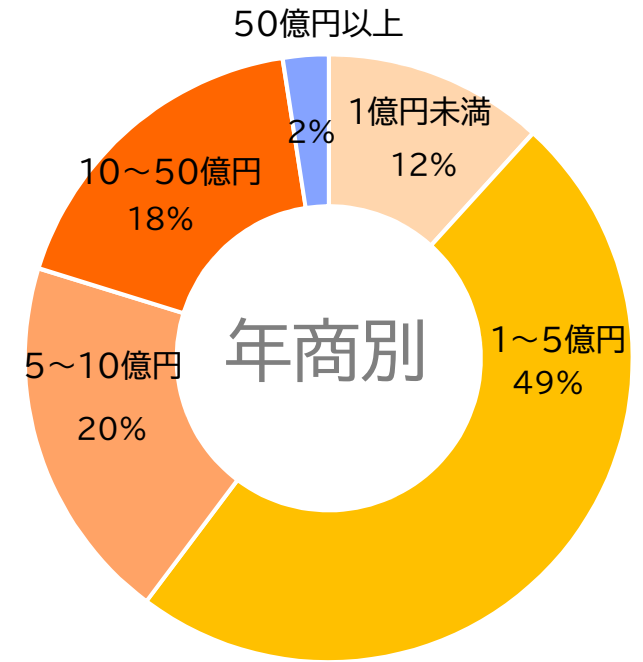
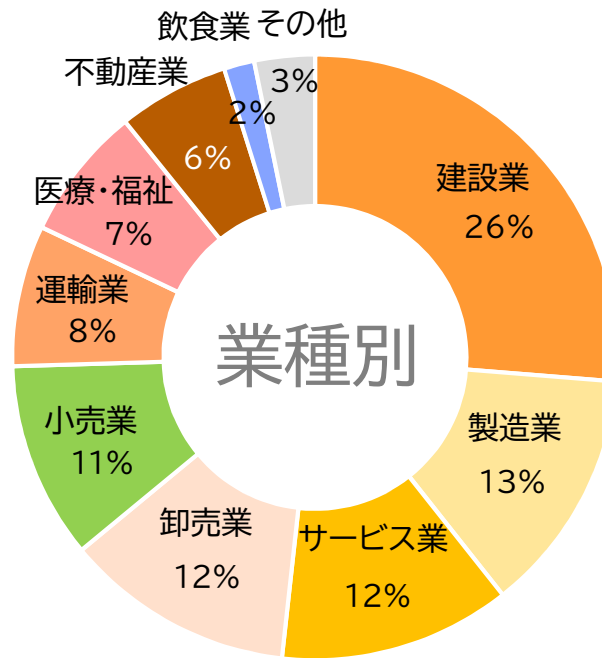
3. NCB SDGs応援ローン

<NCB SDGs応援ローンの実績>

(21/8~22/2の実績)

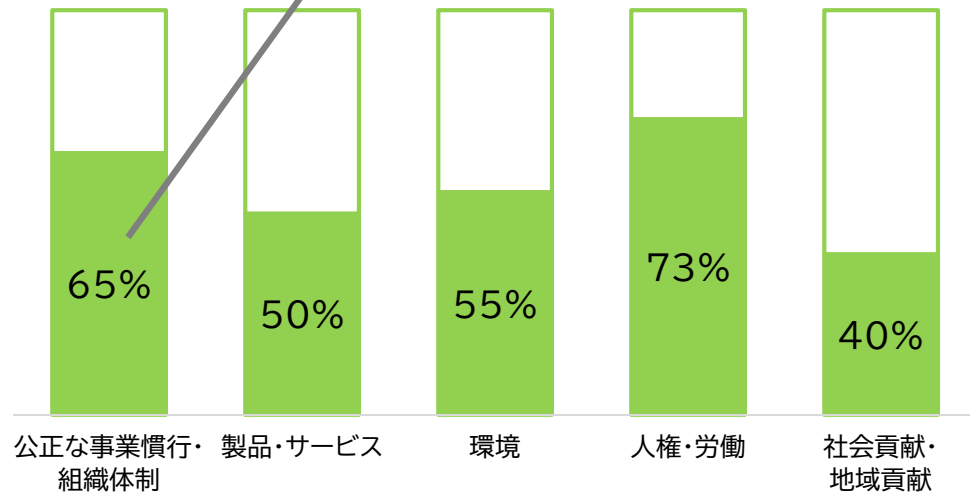
約750件

約300億円

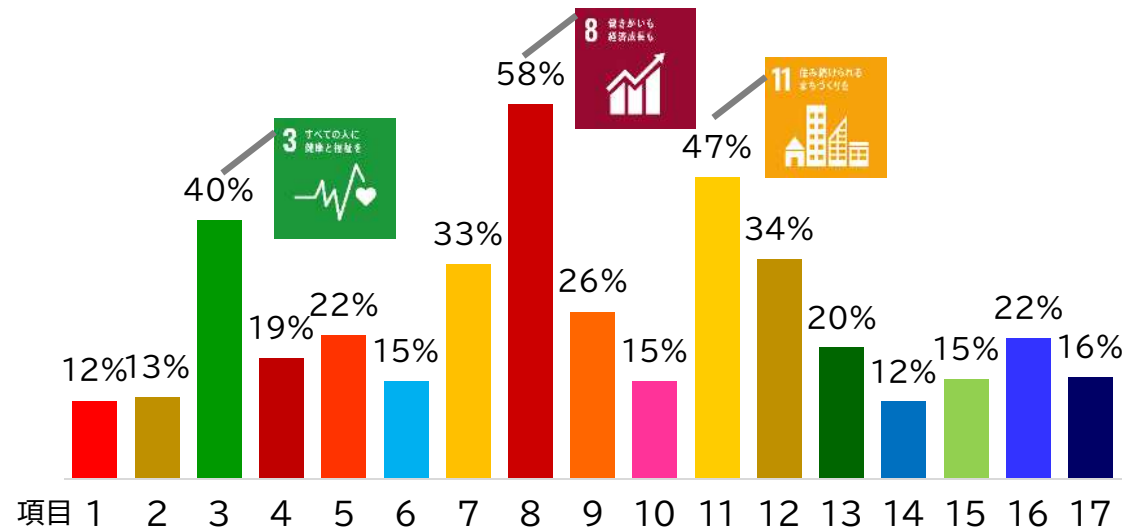


<チェックシートに基づくお取引先の取組状況>

SDGsに資する取組みを行っているお取引先の割合



<お取引先が掲げたSDGs重点項目>



3. NCB SDGs応援ローン

POINT① お客様の負担感が少ない商品設計

- ✓ お客様へヒアリングする項目を約50項目(「はい」または「いいえ」で回答)とし、自社のSDGsへの取り組みを把握できるよう工夫しつつも、ご多忙な経営者の方への負担を最低限に抑えました。

チェックシート設問 (ヒアリング項目より一部抜粋)

- 経営理念・経営目標を定め、役職員に周知している
- 廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている
- 省エネへの取り組みを実施している (LEDライト使用、省エネに貢献する設備の導入等)
- 自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている
- 自社事業を通じた社会に貢献する活動や地域の次世代を担う人材育成を実施している (子供たちへの就業体験、技術勉強会、キッズスクール等)

POINT② SDGsへの取組状況をフィードバック

- ✓ 結果は「SDGs取組状況フィードバックシート」に反映されます。これをコミュニケーションツールとして活用し、お取引先と行員が対話を通じ、SDGsへの取組状況の確認と課題の整理を行うことができます。



3. NCB SDGs応援ローン

POINT③ 最大限のPR効果を発揮(その1)

- 「SDGs宣言書」の交付

<「SDGs宣言書」の活用により期待される効果>

- ✓ 企業のイメージアップ
SDGsへの取り組みに対する積極的な姿勢を公表することで、企業のイメージアップや社会的信用力の向上が期待されます
- ✓ 取引先・人材採用への波及効果
イメージアップに伴い、お取引先に向けた発信や人材採用等への波及効果が期待されます
- ✓ 社内意識の統一
SDGsの取組目標を従業員と共有することで、社会課題の解決に向けた社内意識の統一化が図られます



sample

3. NCB SDGs応援ローン

POINT③

最大限のPR効果を発揮(その2)

●「SDGs宣言書」の交付

<弊行HPへの掲載イメージ>

利用割合
90%

SDGs 融資企業

会社名	株式会社0000
ホームページ	http://www.0000.com
代表者	0000
住所	福岡県福岡市0000
業種	00業

SDGs 宣言書

SDGs 宣言書

株式会社0000

ご希望に応じて、「SDGs宣言書」と「お客様のHPのURL」を記載させて載せます

●プレスリリース作成の代行サービス

<PR TIMESの概要>

利用割合
20%

PR TIMES | サービス内容

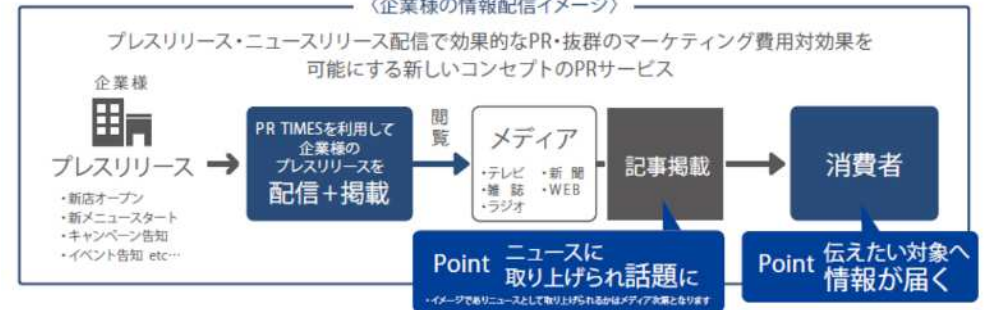
- PR TIMESサイトに掲載
有力なニュースサイトに並び、月間サイト閲覧数約5,200万PV*。自社のニュースが一定以上の生活者へ必ず伝わる。
- パートナーメディアへ転載
有力なWebメディア、アプリ合計約200媒体と提携しプレスリリースを転載して、更に生活者に伝わる。産経、朝日、新幹等ニュースサイトからLINE NEWSやAntennaのアプリまで。
- メディアの記者、編集者等へ配信
12,000媒体以上のメディアから、最大300媒体へは配信可能。日本国内のメディアを網羅しています。加えて、ライターを含む会員記者約20,000名がプレスリリースを受信。

選ばれる5つの理由

- 理由1
サイトPV*
約5,200万
- 理由2
月1億PV*超の
メディアへ転載
- 理由3
12,000媒体超の
メディアから厳選して配信
- 理由4
デザイン性の高さで
メディア、生活者に訴求
- 理由5
FacebookなどSNSで
広まりやすい

*掲載の数は1国PR TIMESによる2021年5月時点のものです。

<企業様の情報配信イメージ>



「NCB SDGs応援ローン」ご利用のお取引先様限定 (別途専用申込書への記載が必要です)

プレスリリース作成代行サービス **1件** 無料でご利用いただけます。

本サービスでは、PR TIMES社がお客様のプレスリリースの原稿を作成します。お申し込みから（データ）納品まで原則、15営業日頂いています。

4. サステナビリティ・リンク・ローン

4. サステナビリティ・リンク・ローン

- サステナビリティ・リンク・ローンは、お取引先のESG戦略の支援を目的とするサステナブルファイナンスの一つです。
- 2021年9月、当行第1号案件として、株式会社九州リースサービスに対して10億円の融資を実行しました。
- 現在、より幅広いお取引先の脱炭素に向けた取組みを支援できるよう、新しい融資商品の開発を進めています。

サステナビリティ・リンク・ローンの特徴

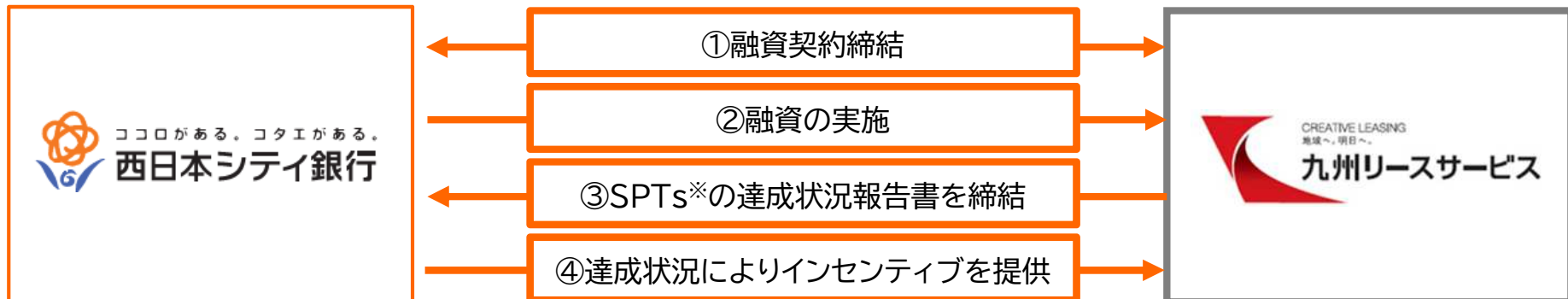
POINT① 資金用途	POINT② SPTsの設定	POINT③ 外部レビュー	POINT④ 期中レビュー
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資金用途は限定なし 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)を設定 ✓ SPTsの達成状況に応じた優遇を規定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 第三者レビューにより、SPTsの妥当性を担保(借り手のESG戦略との整合性を重視) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ SPTsの達成状況をモニタリング ✓ SPTsの達成状況に応じてインセンティブを適用

当行第1号案件の概要

九州
地銀初

格付投資情報センター(R&I)

契約前にSPTsの妥当性を検証



※九州リースサービスの、環境関連営業資産(LEDやEV車両など、環境配慮・省エネに関する資産)の残高をSPTsに設定

5. カーボンニュートラルに向けた取組み

5. カーボンニュートラルに向けた取組み



中小企業にとって脱炭素経営に取り組むメリットとは？

背景

- ・「2050年カーボンニュートラル」が世界の潮流に
- ・大企業（グローバル企業）を中心に、脱炭素経営に取り組む企業が急速に拡大
- ・中小企業含むサプライチェーン全体の排出量の削減を目指す動きや、金融機関が融資先の取組状況を踏まえて融資を行うケースが拡大

中小企業にとっても、排出削減の取組は、光熱費・燃料費削減といった経営上の「守り」の要素だけでなく、取引機会獲得・売上拡大や金融機関からの融資獲得といった「攻め」の要素に。

中小企業が脱炭素経営に取り組む5つのメリット

メリット① 優位性の構築

取引先からの脱炭素化の要請に対応することができ、売上や受注機会を維持または拡大

メリット② 光熱費・燃料費の低減

エネルギー消費の効率化や再エネ活用等により、電気料金をはじめとする光熱費・燃料費を削減

メリット③ 知名度や認知度の向上

いち早く脱炭素経営に取り組むことで、先進的企業としてメディアへの掲載や国・自治体からの表彰を受け、知名度や認知度が向上

メリット④ 社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化

気候変動問題に取り組む姿勢を示すことで、社員の共感・信頼を獲得し、社員のモチベーション向上に。また、「この会社で働きたい」という意欲を持った人材を集める効果が期待（若い世代は環境・社会課題への取組を会社選びの新基準に）。

メリット⑤ 好条件での資金調達

融資先の気候変動対策への取組状況を融資時の評価基準の一つとする金融機関が増える中で、低金利融資の獲得や、再エネ導入等に対象を限定した融資メニューの活用が可能に

5. カーボンニュートラルに向けた取組み ~NCB ecoローンwith西部ガスグループ~

本日
公表

- 西部ガスグループの低・脱炭素に関するソリューション力と弊行の地元企業の取引基盤及び金融サービスを武器に両社がタッグを組み、地域のESG課題解決に取り組んでまいります。

<本スキームの概要>

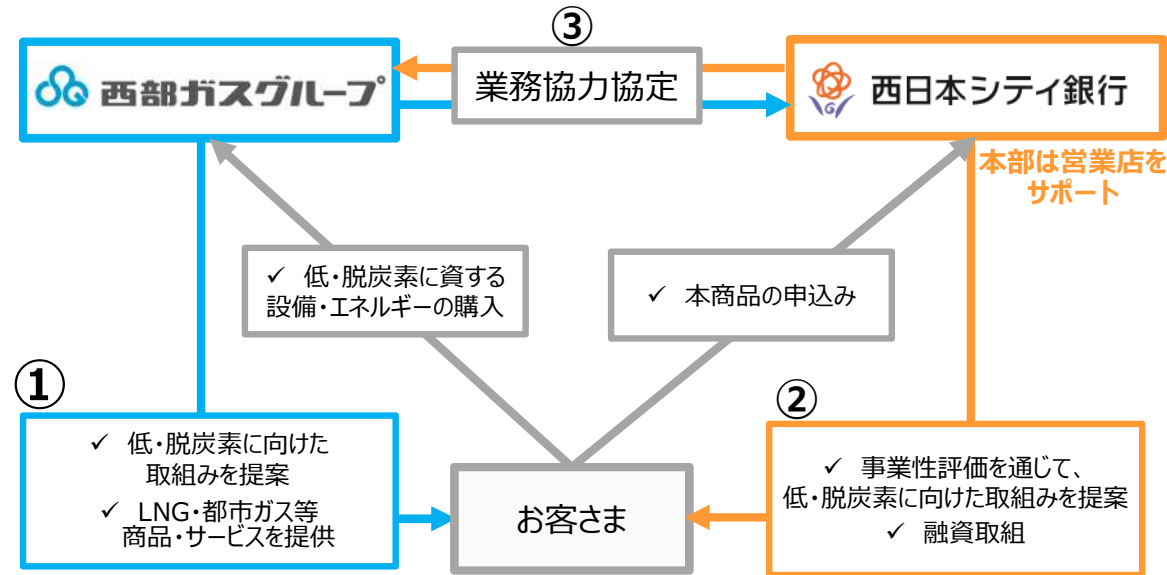


- ① 西部ガスグループは、お客さまに対して低・脱炭素に向けた取組みを提案し、LNG(液化天然ガス)や都市ガス等の商品・サービスを提供
- ② 弊行は、お客さまが低・脱炭素に取り組むための設備投資に対して、新商品(NCB ecoローン with西部ガスグループ)により融資取組み本部は営業店の融資案件組成に関するサポート(設備投資効果の算出 等)を実施
- ③ 業務協力協定を締結し、低・脱炭素に向けて取り組むお客さまをサポートすることで、地域の脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

<商品概要>

商品名	NCB ecoローン with西部ガスグループ
資金用途	低・脱炭素に資する設備資金 (西部ガスグループが提案した設備) ※CO2の削減に資する設備を対象
融資金額	1,000千円以上
融資期間	(変動金利)15年以内 (固定金利)15年以内
融資利率	当行所定利率
その他	“脱炭素アクション宣言書”を交付

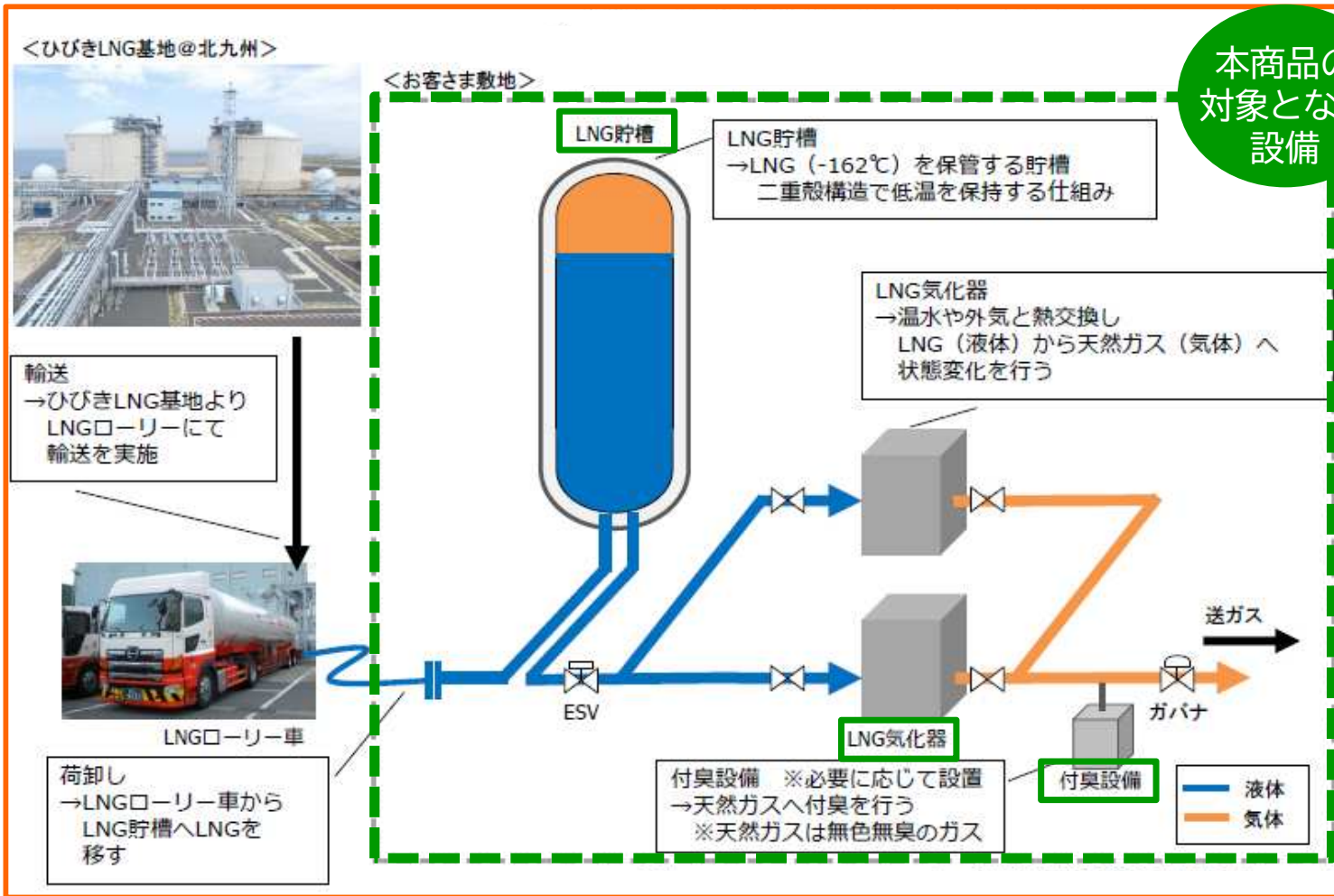
<本提携に係る業務スキーム>



地元企業の“低・脱炭素に向けた取組みをサポート”

5. カーボンニュートラルに向けた取組み ~NCB ecoローンwith西部ガスグループ~

<石炭、石油系燃料からLNGへ転換する際に必要となる設備(例)>



効果

【CO2排出量】
約30%削減*

※A重油からLNG(サテライト供給)に切り替えた場合
(西部ガス試算)
※削減メリットを保証するものではありません。

出所:西部ガス株式会社

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。

